

# 新潟市ゼロカーボン戦略並びに地球温暖化対策 実行計画見直し検討委員会 <第2回>

令和4（2022）年 11月29日  
新 潟 市

# 目次

---

## 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直しと目標設定等について

- (1) 将来ビジョン・目指す将来像
- (2) 施策毎の温室効果ガス削減量の試算
- (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成のための重点的な取り組み案
- (4) 取り組み方針・基本対策・施策等追加案
- (5) 温室効果ガス排出削減目標の見直し
- (6) 再エネポテンシャルや将来の消費量を踏まえた再エネ導入目標

## 2. 今回の論点・次回の論点

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直しと目標設定

## (1) 将来ビジョン・目指す将来像

- ・ 田園と都市部の豊かな価値を循環し、都市全体が調和ある発展を遂げる「**田園型環境都市**」
- ・ SDGsや地域循環共生圏の考え方を踏まえ、**環境・経済・社会の統合的向上による課題解決**を図り、脱炭素社会の形成を目指します。



# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (2) 施策毎の温室効果ガス削減量の試算

現行実行計画の施策において温室効果ガスの削減量が数値化できる施策について、削減効果の高い施策は以下の順でした。

- ・「2-1 (1) 再生可能エネルギー発電事業の推進」
- ・「4-4 (1) 市の率先行動の推進」
- ・「2-2 (1) 廃棄物エネルギーの利活用推進」

ただし、「3-3 (1) 低燃費車や次世代自動車の普及拡大」についても、運輸部門の削減の必要性から更なる追加対策が必要と考えます。

施策毎の温室効果ガス削減量の試算は、以下のとおりです。

基本対策	施策	取り組み	削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )
2-1 地域特性を生かした再生エネ・省エネ・畜エネの推進	(1)再生エネ発電事業の推進	太陽光発電事業の推進	105,421
		風力発電事業の推進	51
	(2)地域の再生エネ・省エネ・畜エネの推進	住宅の断熱化や省エネ機器の設置	926
		家庭用燃料電池コージェネレーションシステム導入	4,552
	ZEHの導入	3,576	
2-2 未利用エネルギーの活用の推進	(1)廃棄物エネルギーの利活用推進	廃棄物処理施設内発電電力の活用	25,421
	(2)下水熱及び下水汚泥の利活用推進	下水処理場の消化ガス発電	2,147
2-3 エネルギーマネジメントの推進	(3)ガスコージェネレーションの導入推進		22,687
3-3 モビリティの低炭素シフト	(1)低燃費車や次世代自動車の普及拡大	EV, PHV, FCVの導入推進	269
4-4 市の率先行動の推進	(1)市の率先行動の推進		50,740

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成のための重点的な主な取り組み(案)

### 重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現 ※次期総合計画(素案)より

#### 戦略展開の方向

市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。また、太陽光や廃棄物発電といった再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めます。

#### 具体的な施策

全体：計画策定・広報戦略 他

#### 2030年度目標達成に向けた主な取り組み(案)

【取組の必要性】オール新潟で取り組むには行動変容が必要

これまで	2030年度まで
<ul style="list-style-type: none"><li>・ゼロカーボンシティプロモーション(ロゴ作成等)</li><li>・周知PR(環境フェア)</li><li>・環境教育(がたっ子プロジェクト、ESD)※</li><li>・資金スキーム検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ゼロカーボンシティプロモーション(戦略周知・行動変容等)</li><li>・周知PR(環境フェア)</li><li>・環境教育(がたっ子プロジェクト、ESD)</li><li>・資金スキーム検討</li></ul>

※現実行計画プロジェクト

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成に向けた重点的な主な取り組み(案) つづき

具体的な施策	2030年度目標達成に向けた取り組み(案)	
1. 省エネ・再エネの推進	【取組の必要性】市のCO <sub>2</sub> 排出量の1/4を家庭部門が占めており、政令市でワースト2位	
(1) 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。	これまで	2030年度まで
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光設置補助</li> <li>・PPA事業等の推進</li> <li>・住宅セミナー</li> <li>・リフォーム助成</li> <li>・エコハウスの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光設置補助</li> <li>・PPA事業等の推進</li> <li>・住宅セミナー</li> <li>・リフォーム助成</li> <li>・エコハウスの推進</li> <li>・ZEHリフォーム基準作成</li> <li>・ZEH支援</li> <li>・雪国型ZEH推進(県連携) ほか</li> </ul>
	【取組の必要性】市内事業者のうち中小企業の割合は高く、ゼロカーボンシティ実現には支援が必要	
	これまで	2030年度まで
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良事業者認定制度※</li> <li>・再エネ100補助金</li> <li>・再エネ設備補助</li> <li>・中小企業向け専門家派遣</li> <li>・生産性向上・グリーン設備投資補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良事業者認定制度</li> <li>・中小企業向け脱炭素経営支援</li> <li>・再エネ設備補助</li> <li>・GX実証支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>

※現実行計画プロジェクト

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成に向けた重点的な主な取り組み(案) つづき

具体的な施策	2030年度目標達成に向けた取り組み(案)															
1. 省エネ・再エネの推進 (つづき)	【取組の必要性】2050年ゼロカーボンシティ実現のためには再エネの最大限導入は必須															
(2) 地域新電力会社などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。	<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="761 405 1257 461">これまで</th><th data-bbox="1263 405 1879 461">2030年度まで</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="761 466 1257 605">・地域新電力の立ち上げ(エネルギーの地産地消)</td><td data-bbox="1263 466 1879 605">・地域新電力と連携した地産地消の推進</td></tr><tr><td data-bbox="761 611 1257 749">・公共施設への太陽光発電PPAの設置</td><td data-bbox="1263 611 1879 749">・公共施設への太陽光発電PPAの設置 ・ソーラーシェア、ソーラーカーポート設置支援</td></tr><tr><td data-bbox="761 755 1257 893">・パートナーシップ会議の立ち上げ、開催</td><td data-bbox="1263 755 1879 893">・パートナーシップ会議開催</td></tr><tr><td data-bbox="761 899 1257 1038">・プラットフォームへの支援、事業周知PR ※</td><td data-bbox="1263 899 1879 1038">・プラットフォームと連携した再エネ(太陽光発電)大量導入の推進(0円ソーラー、共同購入等) ※</td></tr><tr><td data-bbox="761 1043 1257 1182">・陸上風力発電の誘致 ・もみ殻活用の検討</td><td data-bbox="1263 1043 1879 1182">・陸上風力発電運用開始支援 ・中小型陸上風力発電普及の検討</td></tr><tr><td data-bbox="761 1188 1257 1328">・小水力発電の実証</td><td data-bbox="1263 1188 1879 1328">・もみ殻活用事業の支援 ・熱利用(空調、道路融雪等)の支援</td></tr></tbody></table>	これまで	2030年度まで	・地域新電力の立ち上げ(エネルギーの地産地消)	・地域新電力と連携した地産地消の推進	・公共施設への太陽光発電PPAの設置	・公共施設への太陽光発電PPAの設置 ・ソーラーシェア、ソーラーカーポート設置支援	・パートナーシップ会議の立ち上げ、開催	・パートナーシップ会議開催	・プラットフォームへの支援、事業周知PR ※	・プラットフォームと連携した再エネ(太陽光発電)大量導入の推進(0円ソーラー、共同購入等) ※	・陸上風力発電の誘致 ・もみ殻活用の検討	・陸上風力発電運用開始支援 ・中小型陸上風力発電普及の検討	・小水力発電の実証	・もみ殻活用事業の支援 ・熱利用(空調、道路融雪等)の支援	
これまで	2030年度まで															
・地域新電力の立ち上げ(エネルギーの地産地消)	・地域新電力と連携した地産地消の推進															
・公共施設への太陽光発電PPAの設置	・公共施設への太陽光発電PPAの設置 ・ソーラーシェア、ソーラーカーポート設置支援															
・パートナーシップ会議の立ち上げ、開催	・パートナーシップ会議開催															
・プラットフォームへの支援、事業周知PR ※	・プラットフォームと連携した再エネ(太陽光発電)大量導入の推進(0円ソーラー、共同購入等) ※															
・陸上風力発電の誘致 ・もみ殻活用の検討	・陸上風力発電運用開始支援 ・中小型陸上風力発電普及の検討															
・小水力発電の実証	・もみ殻活用事業の支援 ・熱利用(空調、道路融雪等)の支援															

※現実行計画プロジェクト



# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成に向けた重点的な主な取り組み(案) つづき

具体的な施策	2030年度目標達成に向けた取り組み(案)	
1.省エネ・再エネの推進 (つづき)	【取組の必要性】2050年ゼロカーボンシティ実現のためには再エネの最大限導入は必須	
(3)市役所もCO <sub>2</sub> を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。	これまで	2030年度まで
	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域新電力の立ち上げ(公共施設へのPPA導入)再掲</li><li>・PPA実現可能性調査</li><li>・使用料減免等検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共施設への太陽光発電PPA導入</li><li>・使用料減免等支援</li><li>・公共施設ZEB化調査</li><li>・公共施設ZEB化</li></ul>
	【取組の必要性】運輸部門では自動車からの排出量が9割を占める。本市として公用車へ率先して導入する必要がある。	
	これまで	2030年度まで
	<ul style="list-style-type: none"><li>・グリーン調達方針にて導入推進</li><li>・導入目標台数の設定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・公用車EV導入、充電設備支援</li></ul>



# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (3) 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度目標達成に向けた重点的な主な取り組み(案) つづき

### 具体的な施策

### 2030年度目標達成に向けた取り組み(案)

#### 2. ライフスタイル転換の推進

(1) 省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。

【取組の必要性】運輸部門では自動車からの排出量が9割を占め、政令市ワースト1位。本市は自家用車の保有率が高く、補助制度の導入等の本市が主体となった喫緊の取り組みが必要

これまで	2030年度まで
<ul style="list-style-type: none"><li>・EV、FCV普及PR</li><li>・充電設備整備</li><li>・防犯灯のLED化</li><li>・にいがた2kmシェアサイクル</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・EV(V2H含む)導入支援(+蓄電池)</li><li>※防災力の向上(副次的効果)</li></ul>

#### 3. 気候変動適応策の推進

(1) 気候変動による様々なリスクに対応するため、農作物などに及ぼす影響や自然災害被害、および健康被害などを回避・軽減する取組を、国や県、事業者などと連携しながら推進します。

【取組の必要性】継続的な取組が必要

これまで	2030年度まで
<ul style="list-style-type: none"><li>・暑熱対策チーム</li><li>・ハザードマップ作成</li><li>・田んぼダムの維持等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新規チーム検討</li></ul>

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (4) 取り組み方針・基本対策・施策等追加案について

新潟市の将来像と温室効果ガスの削減目標を達成するため、また、気候変動による影響を回避・軽減するために、引き続き5つの取り組み方針を掲げます。

これらの取り組み方針のもと、市民、事業者、新潟市がそれぞれの役割に応じ、主体的かつ協働して取り組みを推進していきます。

また、新たに施策を追加するほかP5～9記載の取り組みを実行計画に追加します。

### 取り組み方針1

#### 田園環境の保全・ 持続可能な利用

##### 基本対策

環境保全型農業と農業の脱炭素化の推進  
田園資源の有効活用と交流促進  
田園環境の保全  
緑化の推進

### 取り組み方針4

#### ゼロカーボンシティ 実現に向けたライフ スタイルへの転換

##### 基本対策

脱炭素社会への人づくり  
資源循環型社会の構築  
シェアリングの促進  
市の率先行動の推進

### 取り組み方針2

#### スマートエネルギー シティの構築

##### 基本対策

地域特性を生かした再エネ・  
省エネ・蓄エネの推進  
未利用エネルギーの活用の推進  
エネルギーマネジメントの推進  
環境と経済の好循環の推進

##### 施策の追加

- ・GX実証支援(新規)
- ・資金スキームの検討等(新規)

### 取り組み方針3

#### 脱炭素型交通への 転換

##### 基本対策

コンパクトなまちづくりの推進  
公共交通と自転車・徒歩利用の促進  
モビリティの脱炭素シフト

### 取り組み方針5

#### 気候変動適応 策の実践

##### 基本対策

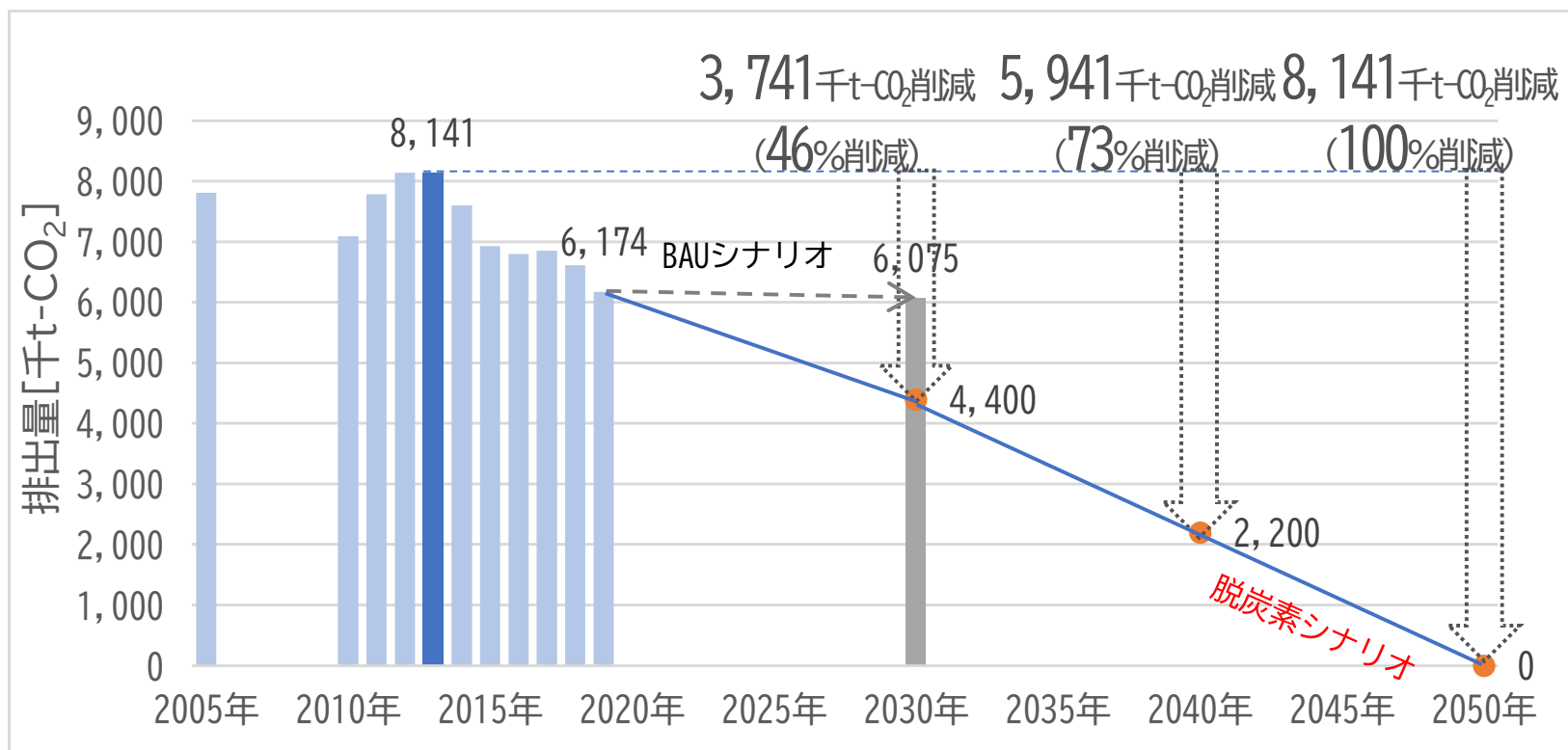
自然災害対策の推進  
熱中症・感染症対策の推進  
(ヒートアイランド対策)  
適応型農林水産業の推進  
地域のレジリエンスの強化

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (5) 温室効果ガス排出削減目標の見直し

目標案：2030年排出削減量 46%以上更なる高みを目指します

2030年に排出量を**4,400千t-CO<sub>2</sub>以下**に抑えることを目標とします。2030BAU排出量(6,075千t-CO<sub>2</sub>)から、国施策による省エネ削減量(912千t-CO<sub>2</sub>)と電力排出係数による削減量(184千t-CO<sub>2</sub>)を差し引いた**579千t-CO<sub>2</sub>について、再エネ導入・徹底した省エネ等の市の施策やオール新潟の取り組みにより削減**することを目指します。



# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

## (6) 再エネポテンシャルや将来の消費量を踏まえた再エネ導入目標の設定

目標案：2030年排出削減量 46%以上更なる高みを目指します

【部門毎の削減効果を積み上げ（徹底した省エネ等の施策）】

産業部門：機器の高効率化等に関する助言や支援 ほか

業務部門：ZEBの促進 ほか

家庭部門：ZEHの促進 ほか

運輸部門：EV等への転換促進、充電器の普及 ほか

【再エネ導入施策を積み上げ】

太陽光発電：産業部門・事務所・店舗・工場等への再エネや蓄電池の導入促進  
営農型太陽光ソーラーシェアの導入促進

業務部門・業務用ビル等への再エネや蓄電池の導入促進

家庭部門・屋根置き太陽光発電等再エネや蓄電池の導入促進

廃棄物部門・廃棄物処理施設内発電電力の活用 ほか

風力発電：陸上風力発電運用開始支援 ほか

地中熱等熱利用：熱利用の支援 ほか

バイオマスの利用：もみ殻活用事業の支援 ほか

《市の率直的な取り組み》 ※業務部門に含む

・公共施設のZEB化促進

・公共施設への太陽光発電PPAの導入促進

・公用車のEV化 ほか

# 1. 地球温暖化対策実行計画(地域推進版)の見直し

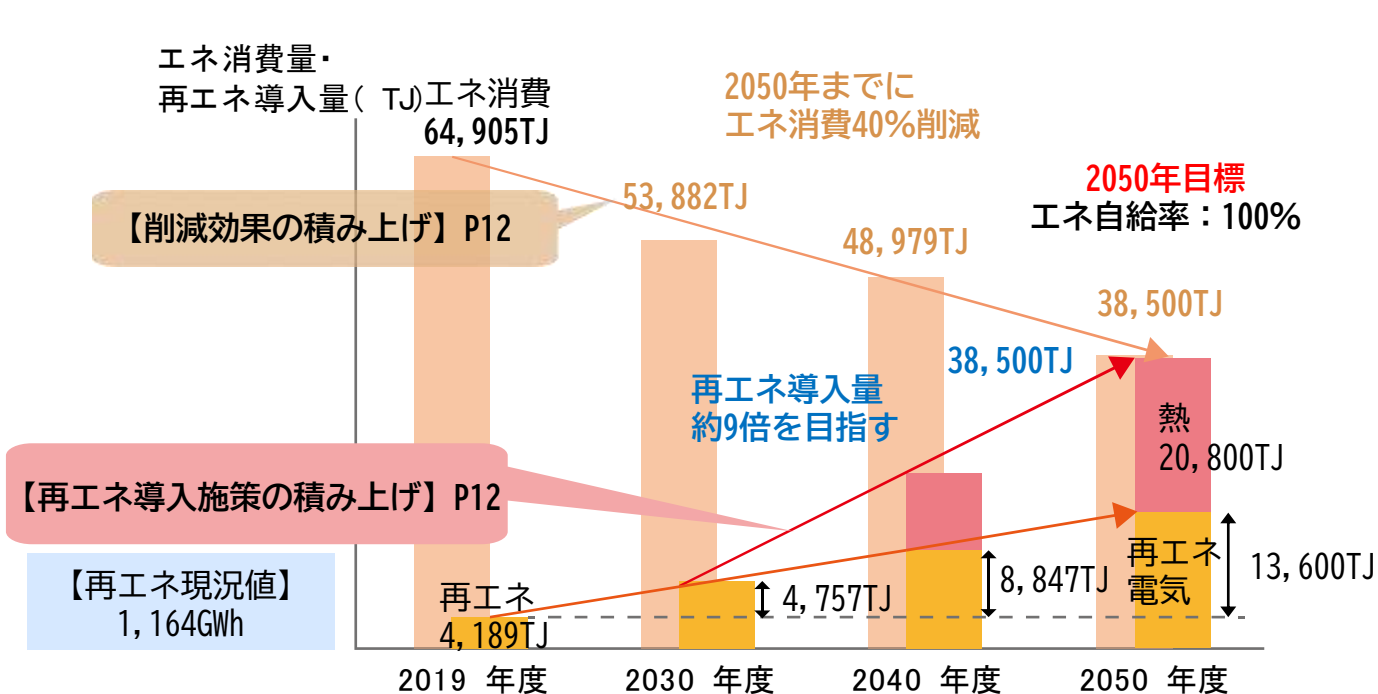
## (6) 再エネポテンシャルや将来の消費量を踏まえた再エネ導入目標の設定

目標案：2030年排出削減量 46%以上更なる高みを目指します

部門毎の削減効果を積み上げ（徹底した省エネ等の施策）と合わせて、再エネ導入施策を積み上げ、環境に配慮した上で最大限導入し、2050年にゼロカーボン（再エネ自給率100%）を目指します。

【シミュレーション】※今ある技術、ポテンシャルで積算

- 太陽光発電 : 約 10,000 TJ (建物屋根の利用可能ポテンシャルを最大限活用、遊休地等や農地を含めた土地への最大限展開)
- バイオマス発電 : 約 3,300 TJ (域内未利用バイオマスを活用、域外調達も検討)
- 風力発電 : 約 300 TJ (洋上風力については国・県の動向を注視しながら検討)
- 熱利用 : 約 20,800 TJ (地中熱、バイオマス熱、廃棄物熱等の活用)



### 2050 目標

【省エネ等 目標値】  
 産業部門：3,230TJ削減  
 業務部門：6,090TJ削減  
 家庭部門：6,300TJ削減  
 運輸部門：10,790TJ削減

【その他対策 目標値】  
 吸収源対策：該当無し

【再エネ 目標値】  
 太陽光 : 約10,000TJ  
 バイオマス : 約 3,300TJ  
 風力 : 約 300TJ  
 熱利用 (地中熱、バイオマス、代替燃料等) : 約20,800TJ

## 2. 今回の論点・次回の論点

### 【主な今回の論点】

- ・ 実行計画見直し事項案（取組方針、基本対策と施策）について
- ・ 温室効果ガス排出量削減目標案について
- ・ 再エネ導入目標案について ほか

### 【主な次回の論点（予定）】

- ・ 指標案について
- ・ ゼロカーボン戦略（素案）について
- ・ 地球温暖化対策実行計画（素案）について ほか



**新潟市**